



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年10月31日

上場会社名 株式会社ココカラファイン 上場取引所 東
 コード番号 3098 URL <http://www.cocokarafine.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 厚志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 千田 吉裕 (TEL) 045(548)5957
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月9日 配当支払開始予定日 平成24年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	167,406	4.3	4,049	0.4	6,631	3.2	4,164	13.0
24年3月期第2四半期	160,432	60.1	4,034	129.7	6,428	77.0	3,687	128.0

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 4,125百万円 (12.0%) 24年3月期第2四半期 3,681百万円 (127.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	163.85	—
24年3月期第2四半期	145.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	146,432	70,481	48.1
24年3月期	140,915	67,277	47.7

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 70,481百万円 24年3月期 67,277百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
25年3月期	—	30.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	334,200	3.8	9,400	9.6	14,900	10.6	8,800	11.1	346.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 ー社 ()、除外 ー社 ()

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は添付資料4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無
 (注) 詳細は添付資料4ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	25,472,485株	24年3月期	25,472,485株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	53,770株	24年3月期	53,514株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	25,418,807株	24年3月期2Q	25,419,449株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・当社は、平成24年11月13日に機関投資家及びアナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景とする緩やかな回復の動きがみられるものの、依然として厳しい国内の雇用情勢、欧州の金融不安や新興国経済に減速の兆しが見られること等を受け、先行きはいまだ不透明な状況にあります。

当社が属するドラッグストア業界は、同業各社の積極的な出店や法的規制緩和による競争環境のめまぐるしい変化を受け、異業種を交えた業務・資本提携、M&A等の企業の生き残りをかけた統合・再編の動きが活発化しております。

このような状況下、当社は「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」の経営理念のもと、中期経営計画「2016年3月期 売上高 5,000億円、経常利益 200億円」の達成に向けて、「おもてなしNo.1企業になる」をコーポレートスローガンに、販売促進や店舗運営における諸施策の展開により、既存店売上高は堅調に推移いたしました。また、昨年の震災以降における電力不安への節電対策など経費面における特殊要因の反動や、2013年4月に予定する販売子会社の統合に向けた経営基盤の強化等による一時的な経費増加があったものの、全販社統一の商品政策の浸透等によるグループシナジーの最大化により、営業利益、経常利益、四半期純利益におきましても前年同期比で増加いたしました。

出退店につきましては、新規に41店舗を出店（株式会社ABCドラッグからの譲受店舗12店舗を含む）、14店舗の退店を行い、当第2四半期連結累計期間末の当社グループ店舗数は、下表のとおり1,157店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、167,406百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益4,049百万円（同0.4%増）、経常利益6,631百万円（同3.2%増）、四半期純利益4,164百万円（同13.0%増）となりました。

(単位：店)

		北海道・東北	関東・甲信越	東海	関西	中国	四国	九州・沖縄	全国計	(内調剤取扱)
株式会社セイジョー	期首	2	292	30	—	—	—	—	324	(60)
	出店	—	21	—	—	—	—	—	21	(2)
	退店	—	3	—	—	—	—	—	3	(4)
	期末	2	310	30	—	—	—	—	342	(58)
セガミメディクス株式会社	期首	—	67	11	134	56	22	91	381	(68)
	出店	—	3	—	2	1	—	4	10	(—)
	退店	—	—	—	1	1	1	—	3	(—)
	期末	—	70	11	135	56	21	95	388	(68)
株式会社ジップドラッグ	期首	—	—	176	53	—	—	—	229	(53)
	出店	—	—	5	2	—	—	—	7	(2)
	退店	—	—	5	1	—	—	—	6	(1)
	期末	—	—	176	54	—	—	—	230	(54)
株式会社ライフオート	期首	—	—	—	158	16	—	—	174	(21)
	出店	—	—	—	2	1	—	—	3	(—)
	退店	—	—	—	2	—	—	—	2	(—)
	期末	—	—	—	158	17	—	—	175	(21)
株式会社スズラン薬局	期首	22	—	—	—	—	—	—	22	(15)
	出店	—	—	—	—	—	—	—	—	(—)
	退店	—	—	—	—	—	—	—	—	(—)
	期末	22	—	—	—	—	—	—	22	(15)
当社グループ計	期首	24	359	217	345	72	22	91	1,130	(217)
	出店	—	24	5	6	2	—	4	41	(4)
	退店	—	3	5	4	1	1	—	14	(5)
	期末	24	380	217	347	73	21	95	1,157	(216)

(注) (内調剤取扱)の出店、退店の数には、既存店の調剤取扱の開始及び中止の数を含んでおります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産に関する状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、146,432百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,516百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金3,466百万円の増加、売掛金341百万円の減少、たな卸資産2,182百万円の増加、有形固定資産567百万円の増加等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、75,950百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,311百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金1,500百万円の減少、未払法人税等202百万円の減少、負ののれん583百万円の減少があったものの、買掛金4,449百万円の増加等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、70,481百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,204百万円増加いたしました。主な要因は、配当金889百万円の支払いによる減少、当第2四半期連結累計期間における第2四半期純利益4,164百万円による増加等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、28,113百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,476百万円増加いたしました。当第2四半期累計期間末に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間末における営業活動の結果得られた資金は、8,824百万円（前年同四半期比6,597百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が6,941百万円に対して、主な増加要因として非資金費用である減価償却費及びその他の償却費の計上が1,695百万円、売上債権の減少額が416百万円、仕入債務の増加額が4,160百万円あったものの、減少要因として非資金費用であるのれん及び負ののれん償却額の計上が436百万円、たな卸資産の増加額が2,182百万円、法人税等の支払額が2,928百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間末における投資活動の結果使用された資金は、2,803百万円（前年同四半期比310百万円の増加）となりました。これは敷金及び保証金の回収による収入が167百万円あったものの、主として新規出店等による有形固定資産の取得による支出が1,756百万円、無形固定資産の取得による支出が234百万円、事業譲受による支出が410百万円、敷金及び保証金の差入による支出が696百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間末における財務活動の結果使用された資金は、2,575百万円（前年同四半期比154百万円の減少）となりました。これは主として、短期借入金の返済による支出が1,500百万円、配当金の支払額が889百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成24年5月7日付「平成24年3月期決算短信」にて公表いたしました通期の業績予想から修正を行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる影響額は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,947	27,413
売掛金	13,856	13,514
有価証券	700	700
たな卸資産	36,125	38,308
その他	11,068	10,260
貸倒引当金	△5	△2
流動資産合計	85,692	90,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,851	12,045
土地	10,949	10,916
その他(純額)	3,501	3,908
有形固定資産合計	26,302	26,870
無形固定資産		
のれん	1,004	1,191
その他	1,392	1,367
無形固定資産合計	2,397	2,558
投資その他の資産		
敷金及び保証金	20,468	20,787
その他	6,308	6,224
貸倒引当金	△253	△201
投資その他の資産合計	26,523	26,809
固定資産合計	55,223	56,238
資産合計	140,915	146,432

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,492	54,941
短期借入金	4,200	2,700
未払法人税等	2,545	2,342
賞与引当金	1,787	1,732
ポイント引当金	1,346	1,446
その他	7,340	7,261
流動負債合計	67,710	70,425
固定負債		
退職給付引当金	2,568	2,701
負ののれん	1,167	583
その他	2,192	2,239
固定負債合計	5,927	5,525
負債合計	73,638	75,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	34,419	34,419
利益剰余金	31,867	35,112
自己株式	△92	△93
株主資本合計	67,194	70,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82	43
その他の包括利益累計額合計	82	43
純資産合計	67,277	70,481
負債純資産合計	140,915	146,432

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	160,432	167,406
売上原価	121,489	126,487
売上総利益	38,943	40,919
販売費及び一般管理費	34,908	36,869
営業利益	4,034	4,049
営業外収益		
発注処理手数料	547	569
負ののれん償却額	583	583
仕入割引	524	736
その他	868	818
営業外収益合計	2,524	2,708
営業外費用		
賃貸費用	87	94
その他	43	32
営業外費用合計	130	126
経常利益	6,428	6,631
特別利益		
還付消費税等	—	366
その他	0	32
特別利益合計	0	399
特別損失		
固定資産除却損	33	23
賃貸借契約解約損	89	8
減損損失	27	41
関係会社株式売却損	120	—
その他	44	15
特別損失合計	316	88
税金等調整前四半期純利益	6,113	6,941
法人税等	2,426	2,608
過年度法人税等	—	168
法人税等合計	2,426	2,776
少数株主損益調整前四半期純利益	3,687	4,164
少数株主利益	—	—
四半期純利益	3,687	4,164

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,687	4,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	△39
その他の包括利益合計	△5	△39
四半期包括利益	3,681	4,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,681	4,125
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,113	6,941
減価償却費及びその他の償却費	1,581	1,695
減損損失	27	41
のれん及び負ののれん償却額	△502	△436
引当金の増減額(△は減少)	224	177
受取利息及び受取配当金	△51	△48
支払利息	17	11
固定資産除却損	33	23
固定資産受贈益	△117	△99
賃貸借契約解約損	89	8
売上債権の増減額(△は増加)	△464	416
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,429	△2,182
仕入債務の増減額(△は減少)	△62	4,160
その他	△26	1,043
小計	5,432	11,753
利息及び配当金の受取額	27	11
利息の支払額	△17	△11
法人税等の支払額	△3,214	△2,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,226	8,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	—
定期預金の払戻による収入	13	10
関係会社株式の取得による支出	△123	△10
有形固定資産の取得による支出	△1,765	△1,756
無形固定資産の取得による支出	△238	△234
事業譲受による支出	—	△410
貸付けによる支出	△123	△30
敷金及び保証金の差入による支出	△498	△696
敷金及び保証金の回収による収入	301	167
その他	△47	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,493	△2,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△1,800	△1,500
長期借入金の返済による支出	△135	—
配当金の支払額	△634	△889
その他	△160	△186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,730	△2,575
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,996	3,445
現金及び現金同等物の期首残高	12,461	24,637
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	31
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,465	28,113

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。